

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 I B J

【英訳名】 IBJ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 茂

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 高根 生吹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 高根 生吹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 I B J 関西支店
(大阪府大阪市北区梅田二丁目1番3号)
株式会社 I B J 東海支店
(愛知県名古屋市西区名駅一丁目1番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,057,801	13,555,706	14,716,649
経常利益 (千円)	1,626,022	1,809,124	2,051,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,168,969	1,377,338	1,493,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,292,279	833,487	1,592,045
純資産額 (千円)	7,664,240	8,086,419	7,964,006
総資産額 (千円)	13,868,166	16,473,263	13,820,859
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.11	34.21	37.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	45.9	54.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.59	14.26

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ライフデザイン事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社IBJライフデザインサポートが、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社カンナムドール他2社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社アイモットの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社は、当社が運営するIBJ（旧：日本結婚相談所連盟）の提供内容に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年3月23日、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。なお、調査継続中であり、当四半期報告書提出日時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後の状況の経過により当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

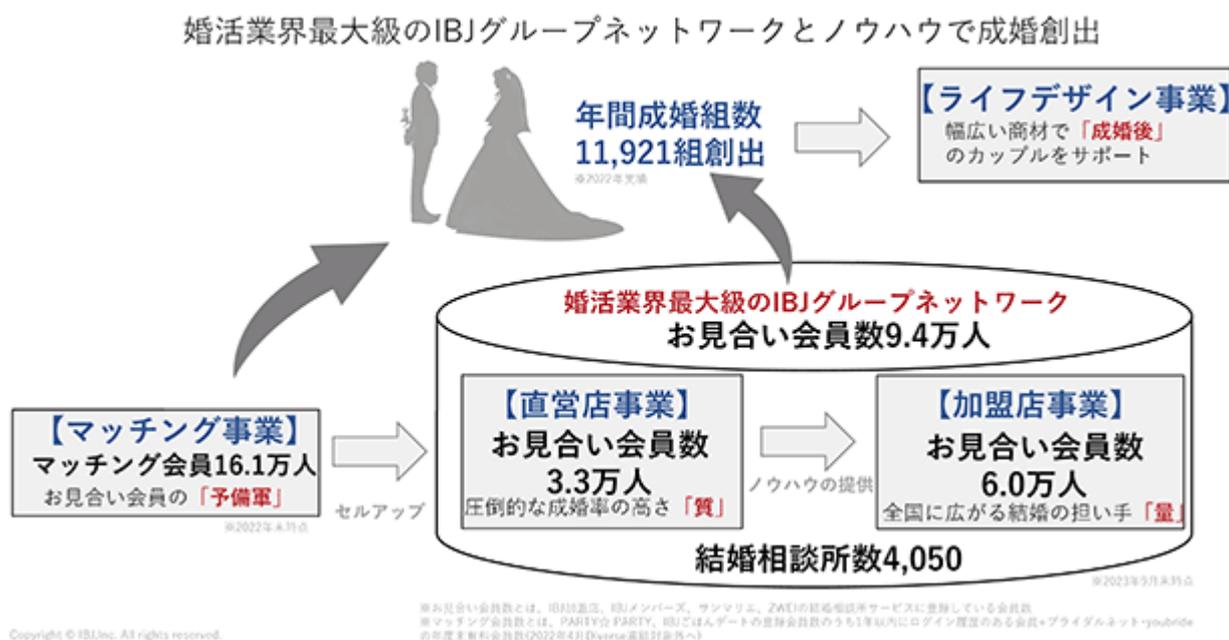
(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や個人消費・インバウンド需要の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。また、海外経済においては、不安定な国際情勢による地政学リスクや中国景気の減速懸念に加え、欧米各国の金融引き締め長期化観測から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,555,706千円(前年同期比22.6%増)、営業利益は1,741,037千円(同10.9%増)、経常利益は1,809,124千円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,377,338千円(同17.8%増)となりました。

当社のビジネスモデル



各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

(加盟店事業)

加盟店事業は、当第3四半期連結会計期間において、新規開業件数については第2四半期比で増加、結婚相談所数については右肩上がりで順調に推移（前年同期比14.7%増）しております。

また、第2四半期に引き続き法人加盟にも注力し、法人開業の機運は様々な業界に広がりを見せております。

これらの理由により、セグメント売上高は2,247,097千円（前年同期比9.5%増）、事業利益は1,347,315千円（同6.8%増）となりました。

(直営店事業)

直営店事業は、当第3四半期連結会計期間において、お見合い件数が77,282件（前年同期比8.3%増、加盟店全体では197,754件：同7.6%増）となり、最高件数を更新いたしました。主な増加要因としては、直営3ブランド（IBJメンバーズ、ZWEI、サンマリエ）による積極的なノウハウの共有と、カウンセラーによる活動を促す手厚いサポートの相乗効果によるものです。

これらの理由により、セグメント売上高は6,275,985千円（前年同期比6.2%増）、事業利益は1,377,501千円（同4.1%減）となりました。

(マッチング事業)

パーティー事業は、20～30代の参加者数の増加を狙い、年代に応じたプライシングの最適化を実施しております。

また「目黒クラフトビールフェス」の開催や「恋愛リアリティショー」の制作を開始しており、従来の顕在層に加え、潜在層へ向けた企画にも注力し、これから婚活を始める20～30代の「相談所入会予備軍」を囲い込み、相談所入会数の増加を図ります。

アプリ事業の「ブライダルネット」については、UI・UX向上策により当第3四半期連結累計期間においてマッチング数が335,372件（前年同期比57.1%増）と高水準で推移しました。第4四半期以降は、ブライダルネットの婚活のプロ「婚シェル」をトライアル会員へも回数限定で利用可能にすることで、高品質なサービスの認知を高め、有料転換率の向上にも取り組んでまいります。

なお、マッチング事業に含まれておりました株式会社Diverseを2022年第2四半期連結会計期間において、連結除外した影響により、セグメント売上高は減少しております。

これらの理由により、当第3四半期連結会計期間において、セグメント売上高は1,387,646千円（前年同期比33.3%減）、事業利益は220,107千円（同11.2%増）となりました。

(ライフデザイン事業)

ライフデザイン事業は、当第3四半期連結累計期間において、結婚相談所事業の成婚組数増加に伴い、指輪の成約件数は2,527件（前年同期比11.9%増）、保険の面談件数は1,370件（同50.2%増）と各KPIが好調に推移、結婚相談所事業からの送客を基盤として、安定的に収益を確保することができております。

不動産事業については、新婚向けの物件を増やし（当第3四半期連結会計期間末の保有物件数52件、前年同期比173.7%増）、受け入れ強化を図ることで、さらなる収益拡大へ向けた取り組みを実施しております。

また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室やボイトレスクールを運営する株式会社K Village TokyoはK-POPブームを発端としたボイストレーニングやダンス需要を捉え、各教室生徒数が韓国語教室12,198名、ボイトレスクール1,812名と校舎数の増加に伴い順調に増加しております。

この結果、セグメント売上高は3,644,976千円（前年同期比258.0%増）、事業利益は476,400千円（同233.2%増）となりました。

事業別売上高・事業利益

(単位:百万円)		2022年					2023年			YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q		
加盟店事業	売上高	560	719	770	715	2,766	780	711	755	△15	△2.0%
	L開業支援事業	258	408	437	381	1,486	420	362	379	△57	△13.1%
	L加盟店事業	302	310	333	333	1,280	359	348	375	+42	+12.7%
	事業利益	323	453	484	417	1,678	454	396	496	+11	+2.4%
	L開業支援事業	116	233	242	197	790	218	171	217	△25	△10.6%
	L加盟店事業	206	219	241	220	887	235	225	279	+37	+15.6%
直営店事業	売上高	1,907	1,995	2,005	2,039	7,947	2,051	2,106	2,118	+112	+5.6%
	事業利益	463	481	491	499	1,935	435	455	486	△5	△1.1%
マッチング事業 <small>※RUIごはんデート（RUI:Rush）のパーティー事業からアプリ事業への移行に伴い、追及的に売上高・事業利益を算定</small>	売上高	861	678	539	530	2,610	452	464	470	△68	△12.8%
	Lパーティー事業	262	338	333	343	1,277	270	280	274	△59	△17.7%
	Lアプリ事業	599	340	206	186	1,332	182	183	196	△9	△4.8%
	事業利益	49	82	66	58	256	39	63	116	+50	+76.1%
	Lパーティー事業	7	29	13	17	68	0	28	52	+39	+299.6%
	Lアプリ事業	42	52	53	40	187	38	35	64	+11	+20.8%
ライフデザイン事業 <small>※2023年1QよりM&Aによる買収あり</small>	売上高	317	325	375	374	1,392	579	579	2,485	+2,110	+562.3%
	事業利益	47	26	69	△1	141	132	93	250	+181	+260.6%

Copyright © IBI, Inc. All rights reserved.

※11/10付開示の「(注)」 「2022年12月第2四半期決算短信（日本標準）（特記）」の一部訂正に関するお知らせ) に伴い、上記2022年2Qの連結決算事業の数値を一部訂正
※事業利益＝営業利益＋其他営業費＋のれん損益等＋長期前払費用等減額、内部取引調整済み

事業別KPI

(期別)		2022年					2023年			YoY(増減)	YoY(増減率)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q			
結婚相談所事業 (加盟店+直営店)	結婚相談所数※	3,181	3,362	3,530	3,653	—	3,803	3,883	4,050	+520	+14.7%	
	入会数	11,649	12,878	12,580	11,907	49,014	12,225	13,087	13,496	+916	+7.3%	
	お見合い会員数※	88,453	90,484	91,883	91,493	—	91,410	93,370	94,508	+2,625	+2.9%	
	お見合い件数	161,978	175,361	183,764	178,962	700,065	178,172	192,070	197,754	+13,990	+7.6%	
	加盟店事業	新規開業件数	260	277	286	241	1,064	268	220	239	△47	△16.4%
		入会数	7,149	7,808	7,787	7,548	30,292	7,317	7,910	8,526	+739	+9.5%
		お見合い会員数※	56,897	58,044	58,996	58,803	—	58,461	59,633	60,524	+1,528	+2.6%
		お見合い件数	102,207	110,490	112,400	109,013	434,110	108,110	118,079	120,472	+8,072	+7.2%
	直営店事業	入会数	4,500	5,070	4,793	4,359	18,722	4,908	5,177	4,970	+177	+3.7%
		お見合い会員数※	31,556	32,440	32,887	32,690	—	32,949	33,737	33,984	+1,097	+3.3%
お見合い件数		59,771	64,871	71,364	69,949	265,955	70,062	73,991	77,282	+5,918	+8.3%	

※各Q末時点

(期別)		2022年					2023年			YoY(増減)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q		
マッチング事業 <small>※RUIごはんデート（RUI:Rush）のパーティー事業からアプリ事業への移行に伴い、追及的にマッチング人数を算定</small>	パーティー参加者数	96,087	125,689	123,126	122,090	466,992	95,715	91,375	82,760	△40,366	△32.8%
	パーティー開催本数	8,660	11,034	10,851	10,561	41,106	8,284	7,787	7,490	△3,361	△31.0%
	マッチング人数(アプリ)	384,202	386,802	354,556	285,578	1,411,138	289,162	313,518	312,258	△42,298	△11.9%

Copyright © IBI, Inc. All rights reserved.

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,109,258千円となり前連結会計年度末に比べ689,221千円増加しました。これは主に、現金及び預金が588,230千円、売掛金が625,214千円、預け金が83,637千円増加した一方、営業投資有価証券が708,908千円減少したためです。固定資産は8,364,004千円となり、前連結会計年度末に比べ1,963,181千円増加しました。これは主に、建物が389,265千円、土地が1,041,260千円、長期前払費用が127,996千円、差入保証金が150,013千円、繰延税金資産が175,669千円増加したためです。

この結果、総資産は16,473,263千円となり、前連結会計年度末に比べ2,652,403千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,464,875千円となり、前連結会計年度末に比べ1,596,133千円増加しました。これは主に、買掛金が577,368千円、短期借入金が830,943千円、未払法人税等が113,783千円、賞与引当金が183,343千円増加した一方、未払費用が169,572千円減少したためです。固定負債は2,921,968千円となり、前連結会計年度末に比べ933,856千円増加しました。これは主に長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は8,386,843千円となり、前連結会計年度末に比べ2,529,989千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,086,419千円となり、前連結会計年度末に比べ122,413千円増加しました。これは主に、資本剰余金が74,857千円、利益剰余金が1,135,935千円、新株予約権が39,524千円、非支配株主持分が95,878千円増加した一方、自己株式の取得により622,408千円、その他有価証券評価差額金が601,373千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び判断につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、第16期有価証券報告書の「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 対処すべき課題」に記載している内容から重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000		

(注) 当第3四半期会計期間末現在および提出日現在の発行済株式のうち505,600株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(381,400千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,469,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,519,200	405,192	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	405,192	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	1,469,000	-	1,469,000	3.49
計	-	1,469,000	-	1,469,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,833	3,887,064
売掛金	1,297,961	1,923,175
営業投資有価証券	1,970,271	1,261,363
商品及び製品	1,480	13,691
原材料及び貯蔵品	3,088	1,577
前渡金	1,372	12,649
前払費用	291,232	326,148
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	2,399
預け金	548,682	632,320
その他	14,854	66,280
貸倒引当金	9,739	17,412
流動資産合計	7,420,037	8,109,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708,252	2,275,842
減価償却累計額	654,973	833,297
建物(純額)	1,053,279	1,442,544
車両運搬具	10,589	10,972
減価償却累計額	5,055	6,614
車両運搬具(純額)	5,534	4,358
工具、器具及び備品	668,320	615,887
減価償却累計額	584,523	551,498
工具、器具及び備品(純額)	83,796	64,389
土地	497,219	1,538,479
リース資産	40,149	37,494
減価償却累計額	18,048	20,521
リース資産(純額)	22,100	16,972
有形固定資産合計	1,661,929	3,066,744
無形固定資産		
のれん	1,554,194	1,562,620
ソフトウェア	348,416	400,870
ソフトウェア仮勘定	1,260	22,918
無形固定資産合計	1,903,870	1,986,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,156	1,070,509
長期前払費用	109,513	237,509
長期貸付金	4,833	7,189
繰延税金資産	270,060	445,729
保険積立金	252,721	260,722
差入保証金	1,131,697	1,281,710
その他	5,040	7,479
投資その他の資産合計	2,835,021	3,310,850
固定資産合計	6,400,822	8,364,004
資産合計	13,820,859	16,473,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,191	615,560
短期借入金	1 921,000	1 1,751,943
1年内返済予定の長期借入金	373,856	324,992
未払金	678,697	660,560
未払費用	688,461	518,889
未払法人税等	339,710	453,493
未払消費税等	223,837	201,773
前受金	553,447	555,025
リース債務	6,439	6,446
賞与引当金	1,661	185,005
その他	43,437	191,184
流動負債合計	3,868,741	5,464,875
固定負債		
長期借入金	1,337,394	2,289,094
リース債務	15,635	9,292
資産除去債務	594,647	613,722
その他	40,435	9,860
固定負債合計	1,988,112	2,921,968
負債合計	5,856,853	8,386,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	854,782	929,640
利益剰余金	6,593,394	7,729,330
自己株式	901,709	1,524,118
株主資本合計	7,246,052	7,834,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,420	279,953
その他の包括利益累計額合計	321,420	279,953
新株予約権	634	40,159
非支配株主持分	395,898	491,777
純資産合計	7,964,006	8,086,419
負債純資産合計	13,820,859	16,473,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,057,801	13,555,706
売上原価	370,150	2,254,584
売上総利益	10,687,650	11,301,121
販売費及び一般管理費	9,117,951	9,560,083
営業利益	1,569,699	1,741,037
営業外収益		
受取利息	174	139
受取配当金	7,699	16,811
為替差益	7,228	4,737
有価証券評価益	43,401	-
補助金収入	1,070	15,672
保険解約返戻金	-	16,000
営業補償金	-	22,000
その他	2,029	6,363
営業外収益合計	61,602	81,723
営業外費用		
支払利息	4,174	8,644
その他	1,105	4,992
営業外費用合計	5,279	13,636
経常利益	1,626,022	1,809,124
特別利益		
固定資産売却益	924	2,286
投資有価証券売却益	-	379,773
関係会社株式売却益	6,434	-
その他	-	18,100
特別利益合計	7,358	400,160
特別損失		
固定資産除却損	2,962	21,904
店舗閉鎖損失	10,263	918
特別調査費用等	-	14,044
その他	667	-
特別損失合計	13,893	36,868
税金等調整前四半期純利益	1,619,487	2,172,417
法人税、住民税及び事業税	540,404	680,468
法人税等調整額	54,209	57,087
法人税等合計	486,195	737,555
四半期純利益	1,133,292	1,434,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,677	57,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168,969	1,377,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,133,292	1,434,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,987	601,373
その他の包括利益合計	158,987	601,373
四半期包括利益	1,292,279	833,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327,957	775,964
非支配株主に係る四半期包括利益	35,677	57,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社IBJライフデザインサポートは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社カンナムドール他2社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社カンナムドールは2023年3月31日をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社アイモットの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社アイモットは2023年6月30日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、当社が運営するIBJ(旧:日本結婚相談所連盟)の提供内容に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年3月23日、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。なお、調査は継続中であり、当四半期報告書提出日時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	2,290,000千円	3,140,000千円
借入実行残高	921,000	1,751,943
差引額	1,369,000	1,388,056

2 保証債務

前連結会計年度（2022年12月31日）

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当連結会計年度末から1年10カ月であります。

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

株式会社Diverseの一部の賃貸借契約に基づく家賃について、連帯保証人となっております。連帯保証期間は、当第3四半期連結会計期間末から1年1カ月であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	267,047千円	285,390千円
のれん償却額	192,791	195,404

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	240,269	6.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、連結子会社であった株式会社Diverseの株式の大半を2022年4月28日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、利益剰余金が134,567千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	241,403	6.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、譲渡制限付株式報酬として2023年4月18日を期日とする自己株式の処分(298,100株)を行いました。また、2023年8月10日開催の取締役会決議及び8月31日付の書面決議に基づき、自己株式1,229,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が622,408千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,524,118千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	1,297,585	1,874,355	1,466,362	89,589	4,727,893	-	4,727,893
一定の期間にわたり移転されるサービス	753,669	4,033,717	613,934	865,122	6,266,444	-	6,266,444
顧客との契約から生じる収益	2,051,255	5,908,073	2,080,297	954,711	10,994,338	-	10,994,338
その他の収益	-	-	-	63,463	63,463	-	63,463
外部顧客への売上高	2,051,255	5,908,073	2,080,297	1,018,174	11,057,801	-	11,057,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,428	43,802	18,423	77	163,732	163,732	-
計	2,152,684	5,951,876	2,098,721	1,018,251	11,221,534	163,732	11,057,801
セグメント利益	1,239,734	1,160,631	98,742	101,566	2,600,675	1,030,975	1,569,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,030,975千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,032,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業において、株式の譲渡により株式会社Diverseを当社の連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額が81,425千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	1,401,070	2,046,482	854,420	998,841	5,300,814	-	5,300,814
一定の期間にわたり移転されるサービス	846,027	4,229,502	533,226	1,076,884	6,685,640	-	6,685,640
顧客との契約から生じる収益	2,247,097	6,275,985	1,387,646	2,075,725	11,986,455	-	11,986,455
その他の収益	-	-	-	1,569,250	1,569,250	-	1,569,250
外部顧客への売上高	2,247,097	6,275,985	1,387,646	3,644,976	13,555,706	-	13,555,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,355	27,482	27,734	-	146,572	146,572	-
計	2,338,453	6,303,467	1,415,381	3,644,976	13,702,278	146,572	13,555,706
セグメント利益	1,322,830	1,085,418	157,421	404,549	2,970,220	1,229,182	1,741,037

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,229,182千円には、セグメント間取引消去611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,229,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円11銭	34円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,168,969	1,377,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,168,969	1,377,338
普通株式の期中平均株式数(株)	40,158,235	40,257,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年4月19日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 17,930個 (普通株式 1,793,000株) 2023年4月19日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 2,789個

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月17日付の取締役会(書面決議)において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.04%)
- (3) 株式の取得価格の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2023年10月18日から2024年2月8日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式)

上記の取得した株式総数のうち決算日後の2023年10月18日から2023年10月31日までの間に取得した自己株式は以下の通りです。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 161,600株
- (3) 株式の取得価格の総額 101,080,400円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 I B J
取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 誉彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。